



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月9日

上場会社名 株式会社エーアイティー

上場取引所

東

コード番号 9381

URL <https://www.ait-jp.com/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）矢倉 英一

問合せ先責任者（役職名）常務取締役 総合企画部・情報システム部・（氏名）香月 俊哉（TEL）06（6260）3450
経理財務部・海外担当兼社長室長

半期報告書提出予定日 2026年10月14日

配当支払開始予定日

2026年10月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	30,517	8.0	2,243	10.9	2,390	△0.3	1,589	△2.4
2026年2月期中間期	28,244	8.0	2,023	△4.9	2,397	2.4	1,628	7.8

（注）包括利益 2027年2月期中間期 1,992百万円（46.4%） 2026年2月期中間期 1,361百万円（△34.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	67.66	—
2026年2月期中間期	69.34	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	29,342	21,558	72.1
2026年2月期	27,596	20,858	74.3

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 21,150百万円 2026年2月期 20,495百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	45.00	—	55.00	100.00
2027年2月期	—	55.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	62,500	7.0	4,530	7.9	4,960	6.0	3,390	144.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年2月期中間期	23,913,600株	2026年2月期	23,913,600株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	420,008株	2026年2月期	420,008株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年2月期中間期	23,493,592株	2026年2月期中間期	23,493,592株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(中間期決算補足説明資料の入手方法について)

当中間期における決算補足説明資料については、当第2四半期(中間期)決算短信開示後に、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、エネルギー・原材料価格の高止まりに伴う物価上昇が継続しており、家計負担の増加から消費者の節約志向や生活防衛意識が高まり、個人消費には慎重な動きがみられました。また、中東情勢の影響や米国の通商政策をめぐる動向に加え、金融資本市場及び為替相場の変動などの懸念材料もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況のなか、物流業界におきましては、人件費の上昇や慢性的な人手不足を背景に、輸送体制の維持・確保に係る負担が引き続き増大しております。また、中東情勢に起因する燃油価格の高止まりは、海上輸送のみならず国内配送にも影響を及ぼし、物流コストを押し上げる要因となっております。

当社グループにおきましては、安定的な収益の確保を図るため、燃油サーチャージや物流関連コストの上昇を踏まえた価格改定に取り組むとともに、主力事業である国際貨物輸送の取扱拡大に向けて積極的な営業活動を展開し、さらに、輸出入関連の付帯サービスなどの受注拡大にも取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間では、前年との春節休暇時期のずれの影響により、当社グループの主力である海上貨物輸送では3月の取扱数量が一時的に減少したものの、アパレル関連商材の荷動きが引き続き比較的堅調に推移したほか、雑貨関連商材の荷動きにも持ち直しの動きがみられたことに加え、積極的な営業活動も奏功し、その後は回復基調で推移しました。また、海上貨物輸送における燃油サーチャージや日本国内の陸送費用の上昇に加え、円安環境も収益を押し上げる要因となり、営業収益は前年同期を上回りました。売上総利益についても、営業収益の増加に加え、売上総利益率の改善などが寄与し、前年同期を上回りました。

販売費及び一般管理費につきましては、給与のベースアップなどによる人件費の増加に加え、円安の影響により海外で発生する費用が増加したものの、業務効率化の推進やその他の費用の抑制に取り組み、可能な限り利益の確保に努めました。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は30,517百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は2,243百万円（前年同期比10.9%増）となりました。また、経常利益は、前年同期に計上した為替差益の反動があったものの、営業利益の増加などにより、その影響を吸収し2,390百万円（前年同期比0.3%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1,589百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

①日本

当中間連結会計期間においては、海上貨物輸送の運賃水準が燃油サーチャージの上昇等を背景に前年同期を上回って推移するなか、当社グループでは、新規顧客の獲得を推進するとともに、既存顧客との取引深耕に努め、収益の拡大に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間における海上輸送の取扱コンテナ本数は、本年3月に取扱数量が一時的に減少したものの、4月以降は営業活動の成果もあって増加基調に転じ、輸入は116,372TEU（前年同期比0.1%減）、輸出入合計は124,101TEU（前年同期比0.3%減）となり、減少幅は第1四半期連結累計期間と比較して縮小しました。また、通関受注件数は76,452件（前年同期比0.4%増）と前年同期を僅かながらも上回りました。

以上の結果、日本における営業収益は、新規顧客の獲得や既存顧客との取引深耕に加え、海上貨物輸送における燃油サーチャージの上昇や国内陸送費用の増加、さらに円安の進行による押し上げ効果もあり、26,075百万円（前年同期比9.2%増）となりました。また、セグメント利益は、営業収益の増加に加え、売上総利益率の改善などにより、1,793百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

②中国

日本向け貨物を安定的に取り扱うことができたことに加え、円安環境も追い風となり、中国における営業収益は3,688百万円（前年同期比5.9%増）となりました。また、セグメント利益は、日本同様に売上総利益率が改善したことに加え、費用の抑制効果もあり、390百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

③その他

台湾子会社では、台湾向け輸入貨物の取扱い増加に加え、三国間輸送の受注が堅調に推移したことから、安定的に収益を確保することができました。一方、ベトナム子会社では、組織再編に伴う営業収益の減少などもあり、営業収益は753百万円（前年同期比13.7%減）、セグメント利益は58百万円（前年同期比46.3%減）となりました。

（注）TEU（Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算）とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,745百万円増加し29,342百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ611百万円増加し22,004百万円となりました。これは主に、立替金が950百万円、売掛金が527百万円増加した一方で、現金及び預金が871百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,134百万円増加し7,338百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1,197百万円増加した一方で、顧客関連資産が131百万円、のれんが54百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ1,045百万円増加し7,784百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,083百万円増加し6,217百万円となりました。これは主に、買掛金が1,280百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少し1,567百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が68百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ699百万円増加し21,558百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益1,589百万円を計上した一方で、剰余金の配当により1,292百万円が減少したことに加えて、為替換算調整勘定が350百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,931百万円減少し、9,921百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,626百万円(前年同期比21百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益を2,390百万円計上したことのほか、仕入債務の増加1,224百万円、利息及び配当金の受取額337百万円、減価償却費282百万円、のれん償却額54百万円等の資金の増加要因に対し、法人税等の支払額990百万円、立替金の増加950百万円、売上債権の増加470百万円、持分法による投資利益95百万円等の資金の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は4,377百万円(前年同期比2,378百万円増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3,364百万円、投資有価証券の取得による支出1,286百万円等の資金の減少要因に対し、定期預金の払戻による収入325百万円等の資金の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1,389百万円(前年同期比351百万円増)となりました。これは主に、配当金の支払1,291百万円等の資金の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における連結業績は、営業収益及び営業利益が前年同期を上回るなど順調に推移し、また、経常利益については、前年同期に計上した為替差益の反動があったものの、営業利益の増加などにより、その影響を吸収し、前年同期並みの利益水準を確保いたしました。

また、2026年4月14日に公表した第2四半期連結業績予想との比較では、営業収益及び営業利益以下の各段階利益がいずれも計画を上回る結果となりました。

当社グループでは、毎年9月から12月にかけて、冬物商材や年末年始商戦向け商品の輸入が活発化し、貨物取扱量が増加する需要期を迎えます。2027年2月期の通期連結業績予想につきましては、今後、貨物取扱量の増加が見込まれる一方、物価高による個人消費への影響、気候変動に伴う季節商品の販売動向、運賃市況の変化など、不透明な要因も残ることから、当初予想を据え置いております。

なお、今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,169	13,298
電子記録債権	124	143
売掛金	4,824	5,351
立替金	2,011	2,962
その他	306	302
貸倒引当金	△44	△54
流動資産合計	21,392	22,004
固定資産		
有形固定資産	567	542
無形固定資産		
のれん	326	272
顧客関連資産	789	658
その他	146	124
無形固定資産合計	1,262	1,054
投資その他の資産		
投資有価証券	3,923	5,121
その他	480	649
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	4,373	5,741
固定資産合計	6,204	7,338
資産合計	27,596	29,342
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,001	4,282
未払法人税等	761	792
賞与引当金	461	498
役員賞与引当金	51	24
その他	858	619
流動負債合計	5,134	6,217
固定負債		
繰延税金負債	211	143
退職給付に係る負債	752	770
役員退職慰労引当金	239	247
資産除去債務	247	248
その他	153	158
固定負債合計	1,604	1,567
負債合計	6,738	7,784

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	5,045	5,045
利益剰余金	13,545	13,842
自己株式	△392	△392
株主資本合計	18,698	18,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	129
為替換算調整勘定	1,638	1,989
退職給付に係る調整累計額	38	36
その他の包括利益累計額合計	1,797	2,155
非支配株主持分	362	407
純資産合計	20,858	21,558
負債純資産合計	27,596	29,342

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業収益		
輸送事業収入	28,182	30,455
その他事業収入	61	61
営業収益合計	28,244	30,517
営業原価		
輸送事業仕入	23,178	25,012
その他事業仕入	34	32
営業原価合計	23,213	25,045
売上総利益	5,030	5,472
販売費及び一般管理費	3,007	3,228
営業利益	2,023	2,243
営業外収益		
受取利息	49	92
受取配当金	1	5
持分法による投資利益	110	95
為替差益	192	-
その他	26	8
営業外収益合計	381	201
営業外費用		
支払利息	6	5
為替差損	-	49
その他	0	0
営業外費用合計	7	55
経常利益	2,397	2,390
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	2,397	2,390
法人税、住民税及び事業税	751	1,019
法人税等調整額	△71	△249
法人税等合計	679	769
中間純利益	1,717	1,620
非支配株主に帰属する中間純利益	88	31
親会社株主に帰属する中間純利益	1,628	1,589

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	1,717	1,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	10
為替換算調整勘定	△335	314
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	49
退職給付に係る調整額	△3	△2
その他の包括利益合計	△355	371
中間包括利益	1,361	1,992
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,313	1,947
非支配株主に係る中間包括利益	48	45

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,397	2,390
減価償却費	262	282
のれん償却額	54	54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	32
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	△26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17	7
受取利息及び受取配当金	△51	△98
支払利息	6	5
持分法による投資損益(△は益)	△110	△95
固定資産除却損	0	0
預り金の増減額(△は減少)	84	△37
売上債権の増減額(△は増加)	△537	△470
立替金の増減額(△は増加)	△359	△950
仕入債務の増減額(△は減少)	400	1,224
その他	△88	△58
小計	2,084	2,284
利息及び配当金の受取額	245	337
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△675	△990
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,647	1,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,266	△3,364
定期預金の払戻による収入	58	325
有形固定資産の取得による支出	△15	△51
無形固定資産の取得による支出	△13	△3
投資有価証券の取得による支出	△758	△1,286
差入保証金の差入による支出	△3	△4
差入保証金の回収による収入	1	4
その他	△2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,999	△4,377

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△939	△1,291
非支配持分からの子会社持分取得による支出	-	△0
その他	△98	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,038	△1,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	△292	210
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,682	△3,931
現金及び現金同等物の期首残高	14,016	13,852
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,333	9,921

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	計				
営業収益							
顧客との契約から 生じる収益	23,826	3,484	27,310	873	28,183	—	28,183
その他の収益	61	—	61	—	61	—	61
(1) 外部顧客に対する 営業収益	23,887	3,484	27,371	873	28,244	—	28,244
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	82	2,171	2,254	244	2,499	△2,499	—
計	23,969	5,655	29,625	1,118	30,743	△2,499	28,244
セグメント利益	1,607	305	1,913	109	2,023	—	2,023

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	計				
営業収益							
顧客との契約から 生じる収益	26,014	3,688	29,702	753	30,456	—	30,456
その他の収益	61	—	61	—	61	—	61
(1) 外部顧客に対する 営業収益	26,075	3,688	29,763	753	30,517	—	30,517
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	141	2,380	2,521	311	2,832	△2,832	—
計	26,216	6,068	32,285	1,064	33,350	△2,832	30,517
セグメント利益	1,793	390	2,184	58	2,243	—	2,243

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。